

平成24年度  
名古屋大学附属図書館外部評価報告書

平成25年2月  
名古屋大学附属図書館

## はじめに

名古屋大学附属図書館は、これまで平成4年度、平成7年度、平成12年度、平成17年度、平成23年度に自己点検評価を実施しました。また、平成13年度及び平成17年度に外部評価を実施し、その結果を公表しています。

このたび、第3回目の外部評価を、平成23年度自己点検評価を基礎資料として、今後の図書館活動の指針とすべく平成24年度に実施いたしました。本報告書はその結果をとりまとめたものです。

今回の外部評価では、6名の有識者の皆様に「外部評価委員会」の委員をお願いし、予め送付した自己点検評価報告書、各種資料に基づいて平成24年9月7日に実地視察やヒアリングを精力的に行っていただきました。本報告書には①図書館のミッション・ビジョン、②学生用図書の実充、③電子ジャーナルの安定的・持続的維持、④図書の収容能力、⑤職員の育成・確保についての評価・提言が含まれています。

具体的には、図書館のミッション・ビジョンの速やかな修正、学生用図書費の増額と量的充実、電子ジャーナル経費の共通経費化などの全学的な予算措置、学内で保存する資料の効率的な保存・管理、提供方法、図書館職員のモチベーション維持のためのインセンティブなどについて有益かつ厳しい評価をいただきました。

さて、平成24年6月には文部科学省の「大学改革実行プラン」が、8月には中央教育審議会（答申）「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～」が公表され、これらの中で、学生の能動的学習を支援するための図書館機能の整備・充実が強く求められているところです。

名古屋大学附属図書館としては、このような施策を踏まえた上で、本報告書の内容を真摯に受け止め、その中に盛り込まれた貴重な提言を今後の図書館サービス及び業務の改善のために大いに活用するとともに第3期中期目標・中期計画の策定に当たっての拠り所にさせていただきたいと考えております。

最後になりましたが、ご多忙中にも関わらず、外部評価委員をお引き受けいただいた皆様に、この場を借りて厚く御礼申し上げます。

平成25年2月

名古屋大学附属図書館長 佐野 充



## 目 次

はじめに

1. 評価・提言・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2. 平成24年度名古屋大学附属図書館外部評価委員会委員・・・・・・・・	7
3. 平成24年度名古屋大学附属図書館外部評価委員会・・・・・・・・	8
(1) 外部評価委員会・・・・・・・・・・・・・・・・	8
(2) 名古屋大学附属図書館の現状と課題・・・・・・・・	10
(3) 平成24年度名古屋大学附属図書館外部評価実施要領・・・・・・・・	28
4. 平成23年度名古屋大学附属図書館 自己点検評価報告書（平成17～22年度）要約・・・・・・・・	29



# 1. 評価・提言

## 1. 概評

名古屋大学中央図書館は大木の緑に包まれた幅広いゾーンを隔て、豊田講堂と対峙する。アカデミアの象徴として、大学の最高のロケーションに図書館がある。この立地条件に相応しい充実した機能をもつことが、名大中央図書館に期待されている。

名大図書館は、大学の図書館として、常に積極的に工夫を進め、充実した様子が窺われ、図書館員の日頃の努力の跡が明白に見えている。たとえば、国内有数の図書館開館日数および開館時間数、ラーニング・コモンズの整備、ライブラリー・カフェの設置など、学習の場としてのサービスの拡充に積極的に取り組んできていることはその一例である。また、早くから学術機関リポジトリを立ち上げたり、研究開発室を設置したりするなど、図書館の教育研究機能の高度化を図るとともに、図書館が大学の研究情報の発信窓口となって活動している点は、国内の大学の範になるものといえる。

評価委員の一人は、なぜ名大図書館に来るのか、その理由はアカデミックな雰囲気身に置くことの快適さである、と指摘している。名大図書館の規模と環境整備、特に、貴重な図書や資料をよい環境下で保存する努力がはらわれていることに敬意を表したい。

一方、大学図書館の機能は社会の中で求められる大学の機能と連動して、時代と共に変化することが求められている。大学全体として、学生の学習習慣を育むための場として、通常の講義を補う役割に加えて、主体的な学びの場としての機能が、ラーニング・コモンズとして結実したものといえる。今後はその目標の充実に向かって、さらなる努力が求められるだろう。図書館員には、これまで以上に、大学の教育に果たす大きな役割が期待されており、職員の更なるキャリアアップをめざして、新しい職種の創設などが今後の課題となろう。

高等教育と最先端の研究を担う国立大学の図書館に求められる機能が大きく変わりつつあることを認識し、執行部をはじめとして、全学的に図書館のさらなる変革に取り組む時期にある。国立大学のトップクラスに属する名古屋大学附属図書館には、大学における本図書館の中・長期的な戦略の下に、目下の内在的な課題を解決しつつ、21世紀の日本における国立大学図書館として先導的な役割を期待したい。同時に、大学図書館として時代を先取りした意欲的な改革をも期待し、次の6項目について、具体的に指摘する。

## 2. 個別評価

### (1) 図書館のビジョン・ミッション

①およそあらゆる組織にとって、その組織を取り巻く環境の変化を常に的確に把握して、組織の目的・使命とそれを実現するための展望を明確にし、それを組織の構成員すべての共通認識とすることは最も基本的で重要なことである。その意味で、附属図書館が現行のミッション・ヴィジョンについて修正の必要性を認識していることは時宜にかなうものであり、速やかに実行されることを望みたい。

②国立大学法人の役割は教育、研究、社会貢献とされている現在、名古屋大学図書館のミッションにも、この3つの機能が期待されている。中でも、現在の大学図書館の最も重要なミッションは、教育への貢献である。グローバル化を迎えた国際社会で、日本の大学生の学習時間の少なさ

が定量的にも明らかであり、学力の低下や国際性（語学、ディベート、教養を含む）の弱さが指摘されている。名古屋大学附属図書館はラーニング・コモンズを実現しており、学習の場としての役割を担うための準備が始められている。今後はラーニング・コモンズの設置を契機として図書館が担うことになった新たな機能によって、学生の教育・学習活動に、教員と共にこれまで以上に深く関わることの必要性が高まってきていることを表わす表現をも盛り込むことが望ましい。

③学術情報の電子化が急速に進む今日、電子資料の収集・提供と、その利用を支援・促進する活動は、図書館にとって重要なミッションの1つである。予算確保の厳しい中で、デジタル・アナログのベストミックスによるハイブリッド図書館への模索は図書館共通の課題であり、電子書籍を活用した専門教育など先鋭的な試みにも取り組んでいくことが必要である。ただし、「ハイブリッド図書館」という概念は、すでに自明のものとなっている。現在の状況に合わせた、よりシームレスな情報資料提供機能を表わす表現に変えることが望ましい。

④研究に関しては、文系の貴重資料や重要な資料もよく保存していることから、大学の研究に期待される役割を果たしていると評価したい。理系の部局に多く散在する図書館（室）と中央図書館の役割分担が継続されているが、冊子体の学術雑誌のみならず電子ジャーナルについてもパッケージ契約による共同購入・共同利用が開始されていることは評価できる。

⑤研究という側面からすれば、学術情報の利用はもちろん、生み出された成果を国内外に広く発信すること、そしてそれらに関連するさまざまな情報・データを保存し、利用に供することも必要となる。電子環境が当たり前となっている現在の状況を踏まえ、また新しいサービスが展開されていることを考慮した内容の更新が必要である。

⑥9月7日の外部評価委員会における質疑応答で、図書館から言及されていた「アカデミック・コモンズ」という次世代向けキャッチフレーズの当否は、その中身に何を込めるかに大きく依存する。現在掲げられている「ミッション」の中で、何を不変のものとし、何を時代に即したものとするのか、具体的イメージと概念に関するより精緻な整理が必要である。

⑦「ヴィジョン」で言及されている「名古屋大学の今後20年を見渡す教育研究の長期ヴィジョン」の中での図書館の位置づけが、必ずしも全学的な合意の下ではっきりと定まってはいるように見える。狭隘化問題や電子ジャーナル経費問題に端的に表れているように、部局（／部局図書室）との関係を含めた中央図書館の中・長期的なあり方を早急に全学的に確立しないと、今後期待される図書館の役割を果たせなく恐れがある。

⑧このほか、名古屋大学の国際的な活動の高まりに併行して、図書館における多言語対応も重要なミッションの1つにあげられよう。

## （2）学生用図書の充実

①学生へのアンケート調査において、図書館が所蔵する学生用図書について、貸出の半数は最近10年以内に出版されているものであるのに対し、所蔵資料の6割がそれ以前のものであることが明らかになっている。学習用コレクションの需給という点では、バランスを欠いていると言わざ

るを得ない。予算面において学生用図書費を増額し、量的充実を図ることは、喫緊の課題といえる。

②学生用図書の整備は、量的拡充とともに、質的な面からの充実も欠かせない。学生用図書は、教員が提供する科目を補足し、その学問領域の周辺分野への展開を可能とし、さらに講義内容が社会にどのように貢献しているかなど、多様な視点を提供するものである。したがって、学生用図書の更新の判断には、専門分野の教員の協力が欠かせない。その意味で、蔵書アドバイザーによる活動は、重要なプログラムと評価できる。今後は、個々の教員との連携はもちろん、大学全体の視点から、教育担当理事と図書館との連携により、大学の教養教育や語学教育をはじめ、グローバル化を推進する大学全体の教育施策に、図書館がより深く関わることを提案したい。

③教育施策に関連して、教員に対する教育支援の充実があげられる。たとえば、科目で用いる学習教材の制作や CMS（コンテンツ管理システム）での提供を支援するなどが考えられる。現在でも、複数の資料を利用して授業を展開したり、複数のコンテンツを組み合わせ、独自の学習教材を作成したりする教員は少なくない。また、学習用コンテンツは、単に市販されたものだけにとどまらない。大学で開講される教科目に合わせて、学習資源を開発、提供することが今後、大学図書館の学習・教育支援の 1 つとして求められるだろう。

④学生用図書の整備においては、学生自身のニーズを把握し、選書とのギャップを埋める作業も必要である。利用動向を把握することは、名古屋大学としてのコンテンツの効率的、効果的な整備と利用に資することにもつながる。選書の適切性や、基本線であるサービス拡大を確保するために、これまで以上にきめ細かなデータの収集と分析が必須であろう。

⑤学生のニーズのなかには、大学カリキュラムに直接関連のないものも含まれる。たとえば、社会人となった後の飛躍を望むための就職対策やビジネス関連の図書資料は、その 1 つである。学習用図書の整備指針の見直しによって、これら資料の充実を図ったことは、必要な措置であり、評価できる。また、娯楽性・趣味性・実用性の高い一般図書については、附属図書館が平成 17 年 5 月から社会貢献の一環として進めている、東海 4 県に所在する大学図書館と公共図書館との館種を越えた図書館ネットワーク（東海地区図書館協議会）での図書の相互貸借活動による提供も、1 つの方策である。ただし、この活動は社会貢献をも視野に入れたものでもあり、名古屋大学からの借受が超過している現在の状況は、憂慮すべき問題の 1 つである。学内の要因を検討するとともに、一般市民が専門知識に接近しやすくするために、大学所蔵の学術図書資料を公立図書館経由でもっと容易に検索でき、また貸し出しを可能にするという方向も検討すべきであろう。

### （3）電子ジャーナルの安定的・持続的維持

①電子ジャーナルは、日常の研究活動において、欠かせないツールとなっていており、大学の研究基盤として、安定的、持続的に提供すべきものである。今や図書館関連予算で最も大きな割合を占めるに至った電子ジャーナル経費を、その時々々の部局の予算動向に左右されずに安定的に確保するためには、共通経費化などの全学的な予算措置が必要である。附属図書館は、その点について危機意識を持って自覚しており、従来予備費（間接経費）によって措置されていた電子ジャーナル導入経費を、平成 19 年度以降、徐々に本予算に組み入れていき、安定的な財源の確保に努



力してきたことは、前回の外部評価からの宿題でもあり、高く評価したい。しかしながら、いまだ解決の糸口が見えていないようにも見受けられる。この問題は、各大学固有の要素が大きく作用するものであるから、名古屋大学固有の力学の中で解決策が立てられねばならない。その意味で、館長のリーダーシップの下で、合理的な論拠を粘り強く訴えることが強く求められよう。

②電子ジャーナルの提供、そのための予算確保は個々の大学の問題でもあるが、一方で国内の大学全体の問題でもある。日本を代表する大規模研究大学として、国内の研究基盤を構築するという意味において、大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）と連携、協働し、海外出版社への働きかけを強化するなど、電子ジャーナルをはじめとする学術情報の安定的、継続的確保・供給に積極的な役割を果たしてもらいたい。

#### （４）図書の収容能力

①施設の狭隘化は、図書館にとって共通の課題である。一方で、貴重な学術情報資源の恒久的な保存体制を整備することは、大学図書館としての重要な基本機能の一つであり、その早期の実現が望まれる。最近では、学術情報の電子化が急速に進んでいるものの、冊子体資料のすべてが電子化されているわけではないし、その価値が損なわれるものでもない。もちろん、現在所蔵しているすべての資料を保存する必要があるというわけではない。学習用図書は時代に合わせて更新が必要であるし、研究用図書であっても他で入手が容易なものは、入手方法を明らかにした上で処分することも選択肢の1つである。コレクションの見直しをも含め、学内全体で所蔵する資料の効率的な保存・管理、提供も考えなくてはならない。全学的なキャンパス計画のもとに、附属図書館、特に中央図書館を今後、どのように位置づけ、サービスを展開していくのか、より広い視野に立った検討が求められる。たとえば、中央図書館に学内の保存図書館としての機能を持たせることも案の1つである。

②資料の保存・提供は、(3)の電子ジャーナル問題と同様、個々の図書館の問題であると同時に、図書館界全体の課題でもある。資料デジタル化や重複する資料の保管分担など、大学、公共、専門など館種をまたいだ図書館相互の役割分担についての協議、調整も必要になる。名古屋大学附属図書館には、東海地区のリーダー館として、その役割を積極的に担ってもらいたい。

③中央図書館の特殊形態資料、貴重書・準貴重書の保存状況は、必ずしも適切とはいえない。名古屋大学の資料であると同時に、広く市民の資料であることも鑑み、早急な対応が必要である。

④①および③は、図書館の将来像を全学的に確立しなければ解決できない構図となっている。解決のためには莫大な経費が見込まれる以上、館長以下、図書館員が一丸となって知恵を出さなければ、この危機は乗り越えられないであろう。事態を打開するためには、これが深刻な危機であるという認識を「図書館員全員」が共有し、この危機を大きなチャンスに変えるための不退転の決意と工夫を全学に示さなければならない。

⑤電子化の時代であることから、かなりの情報がインターネットに依って簡単に得られる現在、図書のもつ役割はこれまでとは大きく違ってきている。一方、インターネットで求められる情報は検索する側の意思で決まるが、図書館には偶然手にした図書から、見たことが無い内容に思わ

ず引き込まれて読み進むといった出会いも生む。インターネットでは得られない、精選された「質」が収容すべき図書に求められている。学生のニーズにある程度添えるような柔軟性は必要だが、時代に左右されない不動の価値を維持し、その存在を提示し続けることが、いまこそ図書館に求められている。

#### (5) 職員の育成・確保

①図書館の諸活動の源泉は、職員の意識や資質、能力に起因するものである。ラーニング・コモンズの新設をはじめとして、さまざまな新しいサービス機能や多様な教育・研究支援事業の積極的な展開は、括目に値するものであり、それらを実現させた図書館職員の資質・能力は、極めて高いものである。しかしながら、一方では正規職員の削減に伴う、いわゆる非正規職員等の増大により、苦しい人事管理を強いられているのが実情であろう。当面はこの状態で職員の献身的な取り組みに期待できるとしても、今後は相当なインセンティブを与えることができなければ、モチベーションを維持していくことや、後進が将来に希望を抱くことが困難になることが懸念される。

②特に、今回の重点評価事項として取り上げられたラーニング・コモンズは、単に従来の学習図書館機能の延長上に、新たな設備と人的サポート体制を伴った「場」を設けたということに留まるものではなく、これからの大学における教育・学習活動の中で、図書館が文字どおり教員による教室での教育活動とシームレスな関係において、もう一つの中心的な役割を担う存在になっていかなければならないことを具体的に示したものである。自己点検報告書の中でも、今後は図書館職員に高い専門性が求められることが強調されている。職員がその期待に応えていくためには、現行の「事務職員」としての位置づけしか与えられていない身分と処遇を抜本的に変えていくことが不可欠である。文部科学省科学技術・学術審議会（学術情報基盤作業部会）から出された『大学図書館の整備について（審議のまとめ）—変革する大学にあって求められる大学図書館像—』（平成22年12月）において指摘され、九州大学での実例が紹介されているように、従来の公共図書館を主な対象とした専門職員養成とは異なる、現職者の履修をも可能とするアカデミック・ライブラリアンの養成を目指す大学院レベルの養成課程を、名古屋大学の中に設置することをぜひ検討されたい。それは職員に対する最良のインセンティブになるはずであり、新たな有為の人材をこの職場に惹きつける要因にもなるものと考えられる。それはまた同時に、近隣の県立レベルの公共図書館において今後、研究開発を担当することが要請されている高度の専門性を有する職員の養成にも貢献するものと考えられる。

#### (6) その他

①（1）および（2）に関連するが、学習の場としての図書館施設・設備は充実しているものの、大学の規模という点からはまだ不十分であるように思われる。たとえば、学生数は約1万7千名であるが、現在の座席数は約1,800であり、全体の約1割に過ぎない。中教審等の答申でも、学生の学習時間の確保とそのため施設・設備の整備が指摘されている。図書の排架スペースと学習スペースのバランスを取りながら、図書館をどのようにコモンズ化していくかが重要な課題である。

空間という視点からすれば、学習空間としてだけでなく、研究できる空間として図書館を整備・充実させるということも検討に加える必要がある。たとえば、大学院生や教員が研究活動に利用

する、あるいは人的交流を実現する場としてのコモンズ（これをアカデミック・コモンズと呼べるかもしれない）を整備することなどが考えられる。大学院生向けのコモンズ（学生は利用できない）を用意し、そこをある種のステータス・シンボリックな存在にしている大学図書館もある。研究者の研究活動にインセンティブを与えるようなサービスの充実もまた、方向性の1つといえる。

②（3）および（4）に関連して、研究用図書について述べておきたい。学問領域の進歩が速く、研究者が狭い分野の中で一生を終えることは考えにくい。学生が一つの専門を学んでも、社会に出てから求められる知識は、別の専門分野であったり、新分野、融合分野であったりすることが多々ある。大学にも教育カリキュラムの改革が求められている。そのために、図書館が重要な寄与をすることが求められる。教員も分野を越えて融合研究を始めたり、あるいは異なる専門分野を身につけたりする必要が生じている。研究用図書が閉塞的に、専攻単位や学科単位で分散設置されていることの弊害は大きいと言わざるを得ない。研究用図書を、できるだけ中央図書館で所蔵し、教員や学生、大学院生に自由に閲覧できるような体制が望ましい。

③名古屋大学出版会は、近年、注目される良書を出版している。名大の教員や名誉教授には、素晴らしい執筆候補者が揃っている。国立大学法人化は、負の側面もあるが、そのメリットを最大限生かすことを計画・実行してもらいたい。たとえば、「図書を探す、購入する」ことから一歩前に出て、名大図書館が名大出版会の編集に加わるなど、名大にしかできない出版を企画してはどうだろうか。名古屋大学の図書館に置くことが望まれる著書を世に出すことも可能であろう。「名大図書館は名古屋大学の顔である」というスローガンの下、図書館長のリーダーシップに期待している。

④③に関連し、国際会議の開催は、図書館のプレゼンスを高める上でも極めて画期的なことなので、今後とも（歯を食いしばってでも）、継続的に行うことを追求してほしい。テーマの多様性および財源確保の観点からも、学内外の様々なプロジェクトやプログラムとの連携を模索されたい。

⑤社会貢献の基盤として、図書館自体の敷居を低くすることが求められるが、その点で本図書館のスタンスはやや中途半端なように見える。実験的にでも、学外者への入館チェックを廃止することなどを試みたらどうであろうか。その際、入館者の所属先データなどは別途収集することにして、学内者への入館チェックを廃止することも、利用者の利便性を高めるという意味において検討に値する。

⑥（4）に関連して、改築・新築される機会があれば、アカデミックで荘重さをかもしだす、雰囲気のある建物を期待する。学生にとっても、市民にとっても知的好奇心が刺激されるからである。大学図書館は大学の中心であり、大学観光の名所のひとつであってもいい。現在の建物は、市民であっても気楽に入館できる一方で、インパクトに欠けると感じる。

⑦アンケートによる調査は、今後とも図書館の実像を測る上で重要となる。回答者へのインセンティブ付与などを含めて今回の手法を見直し、今後のより効果的な実施・活用が望まれる。

## 2. 平成24年度名古屋大学附属図書館外部評価委員会委員

(五十音順)

委員長	郷	通子	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構理事
	雨	森弘行	東海地区図書館協議会顧問
	大	野建	名古屋大学附属図書館友の会会員
	小	山憲司	日本大学文理学部准教授
	柴	田正良	金沢大学附属図書館長
	藤	田正志	名古屋市鶴舞中央図書館長

### 3. 平成24年度名古屋大学附属図書館外部評価委員会

#### (1) 外部評価委員会

1) 日 時：平成24年9月7日（金）13:00～17:00

2) 場 所：名古屋大学附属図書館小会議室

3) 出席者：(外部評価委員)

郷 通 子 (委員長)

雨 森 弘 行

大 野 建

小 山 憲 司

柴 田 正 良

藤 田 正 志

(名古屋大学附属図書館)

佐 野 充 附属図書館長

加 藤 信 哉 附属図書館事務部長

高 島 学 附属図書館情報管理課長

岡 部 幸 祐 附属図書館情報サービス課長

黒 柳 裕 子 附属図書館情報管理課課長補佐

#### 4) 日 程：

13:00～13:20 開会  
出席者紹介  
委員長選出  
日程及び資料確認

13:20～14:00 附属図書館の現状と課題

14:00～15:00 中央図書館実地視察

15:00～15:15 休憩

15:15～15:30 外部評価委員ヒアリング打合せ

15:35～16:40 外部評価委員ヒアリング

16:40～17:00 外部評価委員評価のとりまとめ打合せ及び今後の予定の確認等

17:00 閉会

#### 5) 配付資料

- ① 名古屋大学附属図書館外部評価委員会日程
- ② 平成24年度名古屋大学附属図書館外部評価実施要領
- ③ 名古屋大学附属図書館外部評価委員名簿
- ④ 名古屋大学プロフィール 2012 資料編 (2012年7月)
- ⑤ 名古屋大学濱口プラン Version2009
- ⑥ 附属図書館の現状と課題 (説明資料)
- ⑦ 名古屋大学附属図書館自己点検評価報告書 (平成17年度～22年度)

[補足資料]

- ・ 学生用図書の整備
  - ・ 附属図書館ストレージ
  - ・ 電子ジャーナルの安定的・持続的維持
  - ・ 利用者アンケート自由記述のまとめ
- ⑧ 名古屋大学附属図書館概要2012
  - ⑨ 名古屋大学附属中央図書館利用案内2012
  - ⑩ Guide to Nagoya University Central Library 2011/2012
  - ⑪ 名古屋大学附属図書館研究開発室（リーフレット）
  - ⑫ 名古屋大学附属図書館研究開発室年次報告2011
  - ⑬ 名古屋大学附属図書館研究年報 第10号（2011）
  - ⑭ Nagoya University Library Learning Commons（リーフレット）
  - ⑮ 館燈（名古屋大学附属図書館報） No. 182
  - ⑯ KANTO NEWS LETTER No. 2
  - ⑰ 2012 年名古屋大学新入生歓迎展示「貴重書コレクション—時を超える贈り物—」  
（パンフレット）

# 名古屋大学附属図書館の現状 と課題

平成24年9月7日  
外部評価委員会説明資料

## 概要

- 附属図書館の概要 p.3-5
- 附属図書館における教育研究支援等の活動  
状況 p.6-26
- 今後の課題 p.27-35

# 名古屋大学附属図書館のミッションとビジョン

## ミッション:

1. 附属図書館は、「名古屋大学学術憲章」に基づく名古屋大学の教育研究活動が必要とする学術情報の利用提供を担う中心機関として機能し、その活動支援を行う。
2. 急速に進む学術情報の電子化に対応する学術情報基盤としてハイブリッド図書館化を推進すると共に、名古屋大学の教育研究成果の発信機関として機能し、教育研究活動の支援を行う。
3. 高度に情報化された21世紀社会と緊密な交流を持ち、文化の継承と社会への貢献の役割を果たすため、広く自由に開かれた学術情報の利用提供を行う。
4. 学術情報の国際的な受信・発信を推進すると共に、その利用提供の中心的機関として機能し、広く世界の学術活動に奉仕する。

**ビジョン:** 附属図書館は、名古屋大学の今後20年を見渡す教育研究の長期ビジョンを実現するため、学術情報の利用提供と発信を担う強力な支援機関としての機能を果たすことを目指す。

3

# 中期・目標・中期計画・年度計画

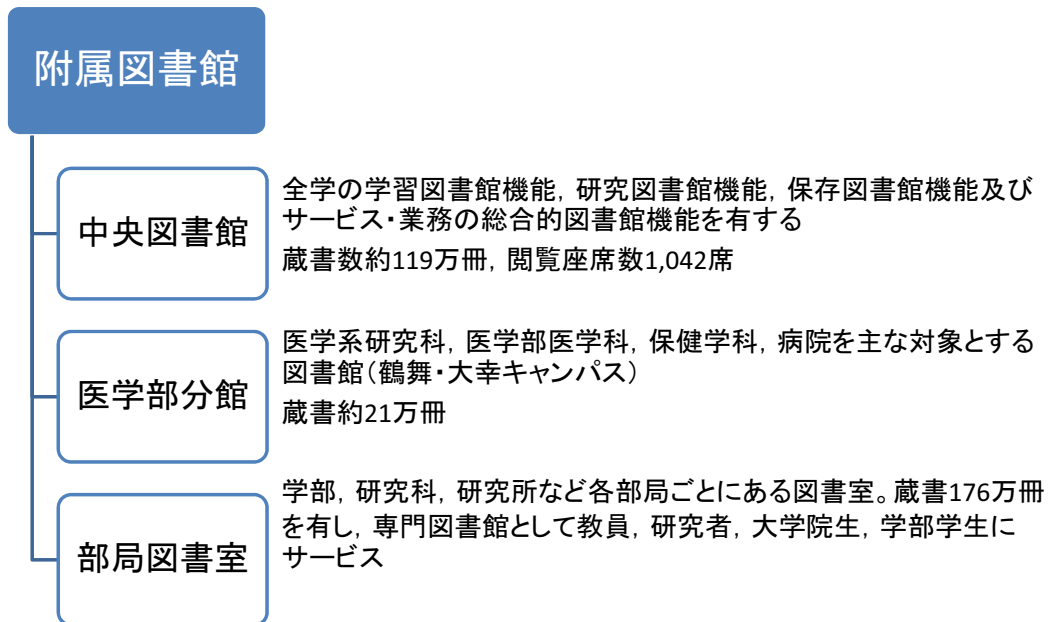
平成24年度全学年度計画(図書館関連事項)

中期計画	具体的な主な施策	年度計画
K13 質の高い学術成果を社会に発信する	・「名古屋大学学術機関リポジトリ」を充実させる。	・「名古屋大学学術機関リポジトリ」において、博士論文等の研究成果の収集・公開を進める。 ・リポジトリへの登録制度化を踏まえ、博士学位論文の収集を強化する。
K21 附属図書館・博物館の機能と活動を充実させる	・電子ジャーナル、データベース等の電子的情報資源を効果的に整備し、継続的に提供する。 ・学習教育研究資料を整備する。 ・ラーニング・コモンズ、情報リテラシー教育等、学習教育環境を整備する。 ・附属図書館アテネウム構想を含め、図書館機能の強化を図る。	・電子ジャーナルとデータベースの持続的かつ効果的な整備のため、具体的な施策を進める。 ・ラーニング・コモンズを中心とした学習支援を促進する。 ・「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業」と連携し、グローバル30以外の授業で必要とされる英語基本図書も含め、学習用図書を充実させる。
K34 職務能力開発・向上に努める	・体系化した研修の充実を図り、職務能力開発・向上に資する。	・平成21・22年度の実績を検証し、専門的能力開発プログラムの内容を見直し、引き続き次世代図書館職員の育成を推進する。

4



# 附属図書館の組織と機能



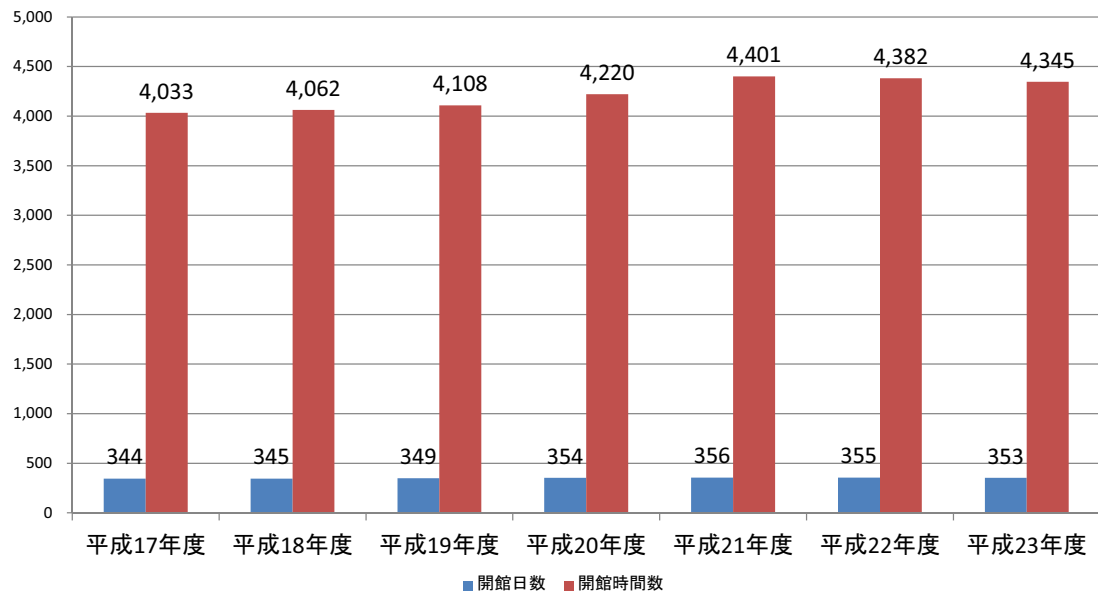
5

# 附属図書館における 教育研究支援等の活動状況

- 1 学習教育支援
- 2 研究支援・学術情報基盤整備
- 3 社会貢献・社会連携
- 4 業務の運営の改善・施設設備の整備
- 5 附属図書館研究開発室

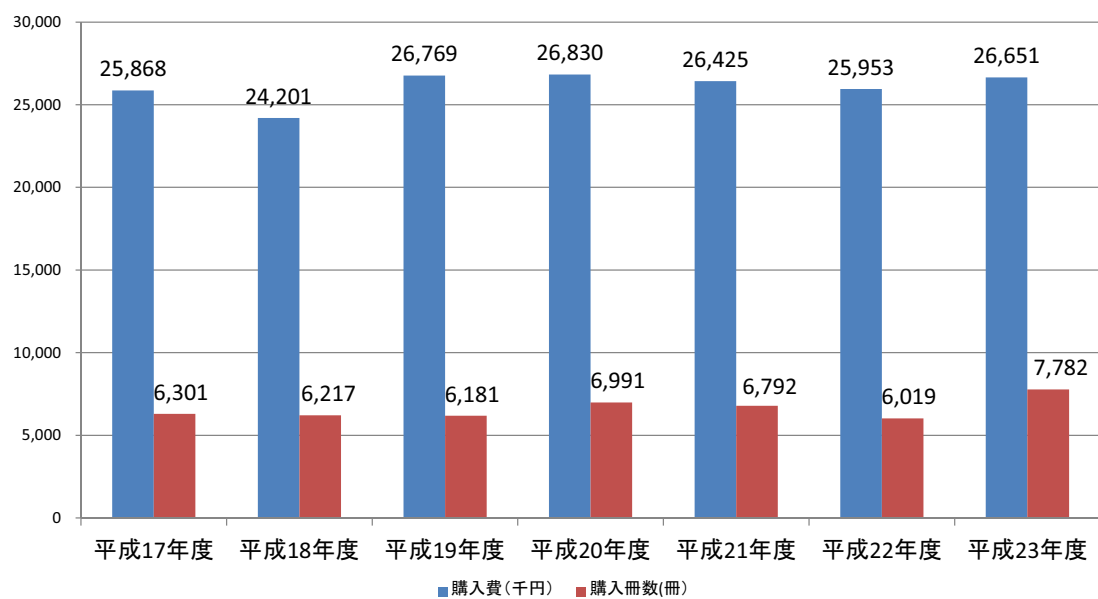
6

# 1 学習教育支援 1:開館日・開館時間



7

# 1 学習教育支援 2:学習用図書への整備



8

# 1 学習支援 3:教育支援サービス

## 就職支援コーナー

- 平成17年度設置
- 学生の就職活動を情報の面から支援するため、就職支援室の教員の助言に基づき関連図書を整備
- 平成23年度サービス状況

所蔵冊数 1,111冊  
貸出冊数 3,022冊  
蔵書回転率 2.72回  
(学習用図書蔵書回転率 0.53回)

## ラーニング・コモンズ①

- 平成20・21年度 中央図書館2階に整備
- 自律的な学習を支援し、知識の創造を促す、図書館の新しい学習空間
- 平成23年度サービス状況

サポートデスク相談件数 573件  
PC利用人数 96,736件  
セミナールーム利用件数 118件  
プロジェクター利用件数 49件  
視聴覚ブース利用件数 264件

9

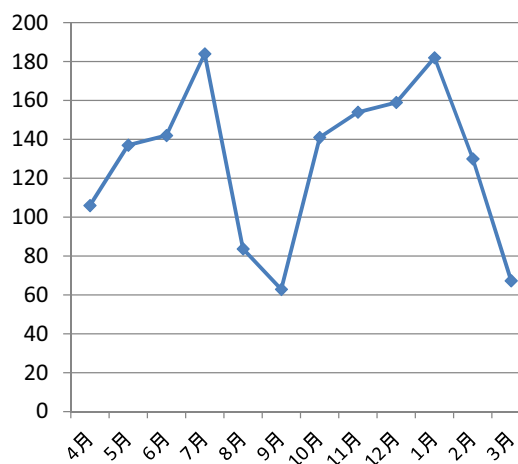
# 1 学習支援 3:教育支援サービス

## ラーニング・コモンズ②

- 施設・サービスの改善
  - (1) サポートの充実
  - (2) ディスカバリスクエアの新設
  - (3) 語学教材コーナーの新設
  - (4) エリアサインの整備
  - (5) ラーニング・コモンズWebサイトの新設

## ラーニング・コモンズ③

月別平均利用者数(平成23年度)



10

# 1 学習支援 4:情報リテラシー教育

## ガイダンスの実施(平成23年度)

名称	開催回数	参加者数
図書館利用ガイダンス	47	242
データベース利用講習会	4	54
留学生向けガイダンス	14	49
オーダーメイド講習会	26	312
サポートスタッフ講習会	8	20
連携講習会	6	159
TA向け講習会	12	143
計	117	979

## 情報収集ガイドの作成

名称	内容	点数
パスファインダー	日々の学習やレポート・論文執筆に必要な情報収集のガイドをテーマごとに整理しWebサイトで提供	68テーマ
授業資料ナビ	授業単位で作成されたパスファインダー	14授業科目
ガイドシート	図書の検索方法、各種データベースの利用等のまとめ	日本語版 英語版 4点 中国語版 18点

11

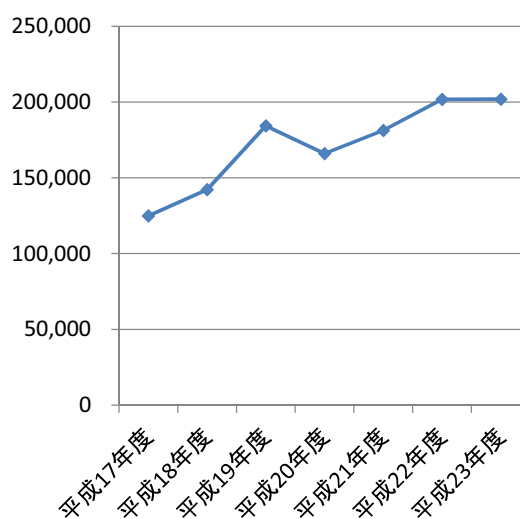
# 2 研究支援・学術情報基盤整備

## 1:電子リソースの整備

### 整備している主要データベース

タイトル	収録対象等
CiNii Articles	国内雑誌記事
医中誌Web	国内医学雑誌記事
JapanKnowledge	百科事典・辞典等
聞蔵Ⅱビジュアル	朝日新聞記事
中日新聞・東京新聞記事データベース	
Biological Abstracts	生物学分野
LexisNexis Academic	法律情報
MEDLINE	医学分野
PsycArticles	心理学分野
Web of Science	引用記事索引

### オンライン検索件数の推移



12

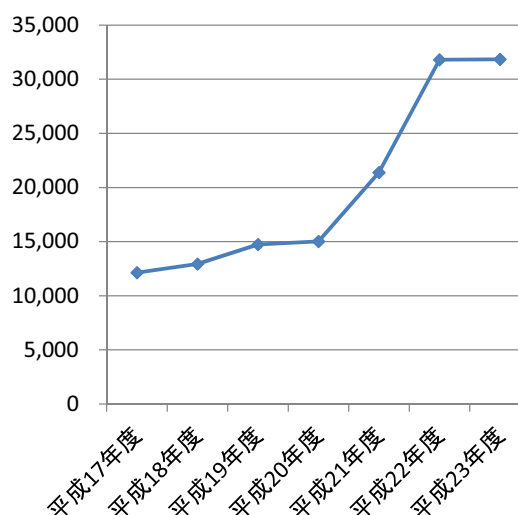
## 2 研究支援・学術情報基盤整備

### 1: 電子リソースの整備

整備している主要電子ジャーナル

出版社等	タイトル数
American Chemical Society	36
Cambridge Journals Online	230
IEEE	143
JSTOR	969
LWW	100
Nature Publishing Group	34
Oxford Journals	165
ScienceDirect (Elsevier)	2,055
SpringerLink	1,901
Wiley Online Library	1,492

電子ジャーナルタイトル数の推移

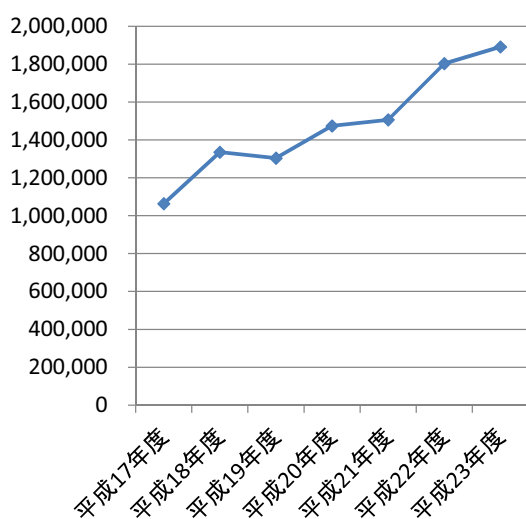


13

## 2 研究支援・学術情報基盤整備

### 1: 電子リソースの整備

電子ジャーナル利用件数の推移



整備している主要電子書籍

タイトル
理科年表
化学資料館
Blackwell Reference Online
Cambridge Histories Online
Gale Virtual Reference Library
NetLibrary
Oxford English Dictionary
Oxford Dictionary of National Biography
Wiley Major Reference Works

14

## 2 研究支援・学術情報基盤整備

### 2: 研究用大型資料の整備

#### 現況

「高木家文書」等の古文書, 「神宮皇學館文庫」等和漢籍, イギリス近代思想史関連の「ホップズ・コレクション」や「水田文庫」の他40を超える文庫・コレクションを所蔵

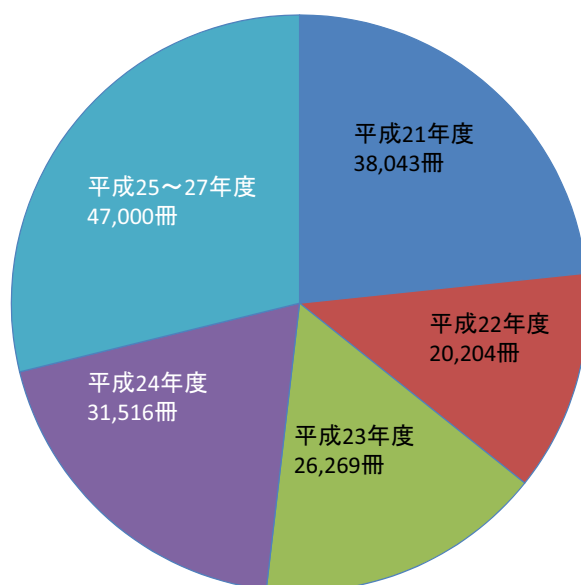
#### 近年の受入資料

平成18年度	永井文庫	イギリス近代思想史関係	5,500冊
		貴重図書	250点
平成21年度	水田文庫	イギリス近代思想史関係	6,907冊
		貴重図書	2,024冊

15

## 2 研究支援・学術情報基盤整備

### 3: 蔵書目録の電子化



高度遡及入力事業計画: 平成21年度～平成27年度

16

### 3 研究支援・学術情報基盤整備

#### 4: エココレクション

エコ・コレクションデータベース

コレクション電子化の現状



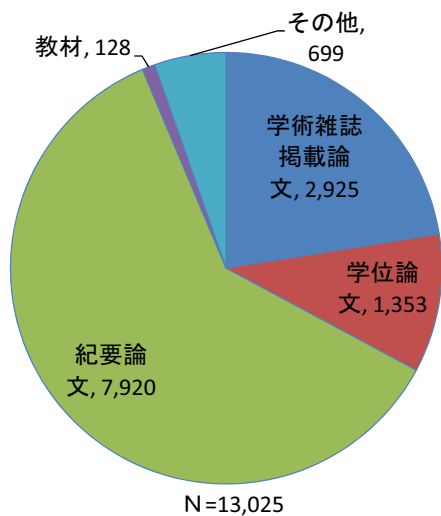
データベース名	収録件数
高木家文書	65,516件
伊藤圭介文庫	17,086件
木曾三川流域環境史	古地図9件
流域伝来の歴史情報資源	24,781件

17

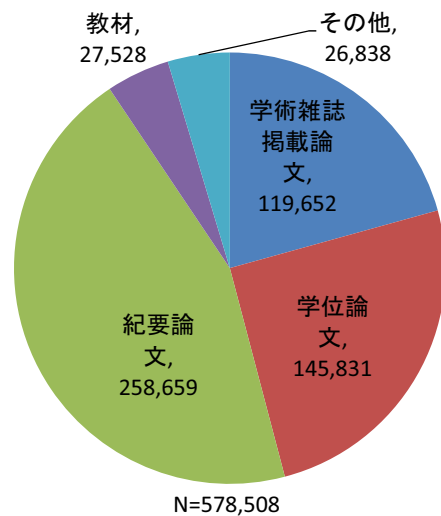
### 3 研究支援・学術情報基盤整備

#### 5: 学術機関リポジトリ

登録件数(累積)(平成23年度)



利用件数(平成23年度)

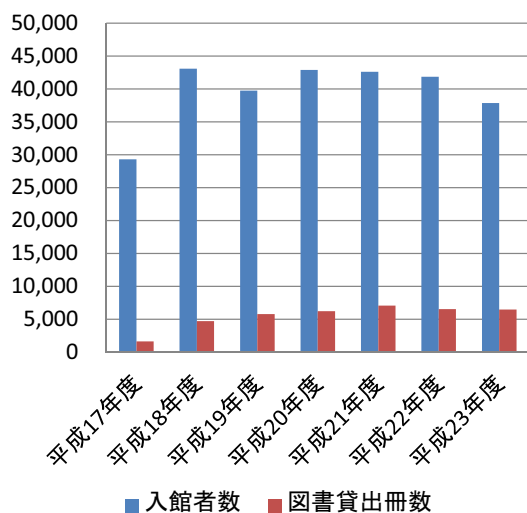


18

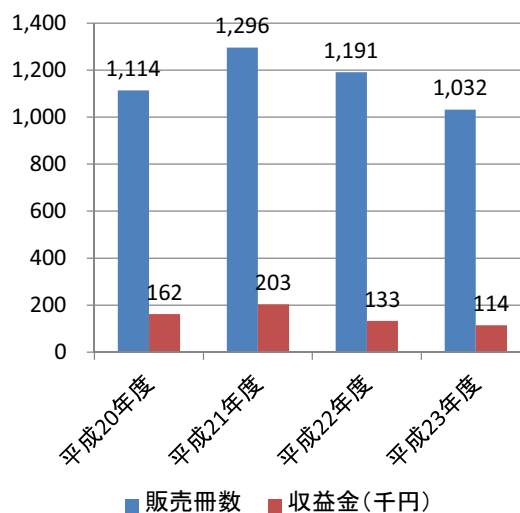
### 3 社会貢献・社会連携

#### 1: 図書館の開放

学外者の利用(入館・貸出)



本のリユース市



### 3 社会貢献・社会連携

#### 2: 資料展示会・講演会

年度	回次	名称	参加者数(講演会)
平成17年度	春季	地域環境史を考える	606人(82人)
	秋季	知の万華鏡	700人(62人)
平成18年度	春季	『地獄物語』の世界	986人(117人)
	秋季	江戸時代の村と地域	595人(150人)
平成19年度	春季	王権と社会	563人(126人)
	秋季	「遊び心」の祝福	628人(70人)
平成20年度	春季	濃尾の医術	421人(75人)
	秋季	西洋近代思想と永井文庫	506人(75人)
平成21年度	春季	旗本高木家主従の近世と近代	552人(178人)
	秋季	学校沿革史は語る	338人(52人)
平成22年度	春季	尾張の古都 清洲と濃尾地域	644人(157人)
	秋季	水田文庫新収蔵記念 アダム・スミスと啓蒙思想の系譜	619人(130人)
平成23年度	秋季	そろばんと和算書	1,662人(72人)



### 3 社会貢献・社会連携 3:組織的活動

#### 東海地区図書館協議会

- 平成16年11月設置
  - 東海地区4県の公共図書館と大学図書館の間で、利用者サービスの向上を目指す連携・協力を推進
  - 90館加盟
  - 平成23年度相互利用実績
- |       | 依頼     | 受付     |
|-------|--------|--------|
| 図書の貸出 | 2,009件 | 2,003件 |
| 文献複写  | 104件   | 174件   |

#### 図書館友の会

- 平成16年10月設置
- 名古屋大学附属図書館における市民、学生および図書館職員などの交流を軸に、図書館関連情報の提供、図書館の社会連携・貢献活動の支援
- 会員 213名
- 「ふみよむゆふべ」の開催  
「友の会通信」の発行

21

### 4 業務運営の改善・施設設備の整備 1:事務組織・評価

#### 事務組織・職員

- 業務処理の中央図書館への集中化
- 人員削減
  - △9%
  - パート職員の雇用やアウトソーシング
- 次世代育成人材制度の開始(平成22年度～27年度)
  - 一部局定員の借用による若手職員の育成

#### 評価

- 自己点検評価(平成17年度)
- 外部評価(平成17年度)
- 機関別認証評価
  - 自己評価(平成18年度)
  - 大学評価・学位授与機構による評価(平成19年度)
- 中期目標・中期計画期間にかかる評価

22

## 4 業務運営の改善・施設設備の整備

### 1: 予算・施設設備

#### 予算

- 予算の削減  
毎年△1%
- 資金の獲得
  - 概算要求
  - 科学研究費
  - 国立情報学研究所委託事業
- 歳出の削減  
外国雑誌の購読

#### 施設設備

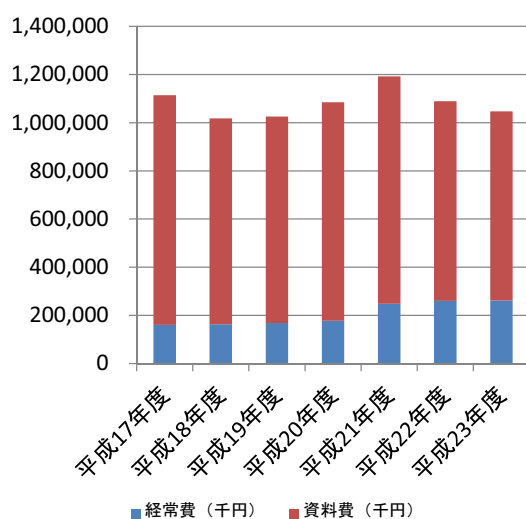
- 部局図書室耐震改修(～平成23年度)
- 中央図書館
  - ESCO事業による空調設備の更新(平成20年度～)
  - トイレの改修(平成17～20年度)
  - ラーニング・commonsの完成(平成22年度)
  - ライブラリー・カフェの設置(平成22年度)
- 保存書庫

23

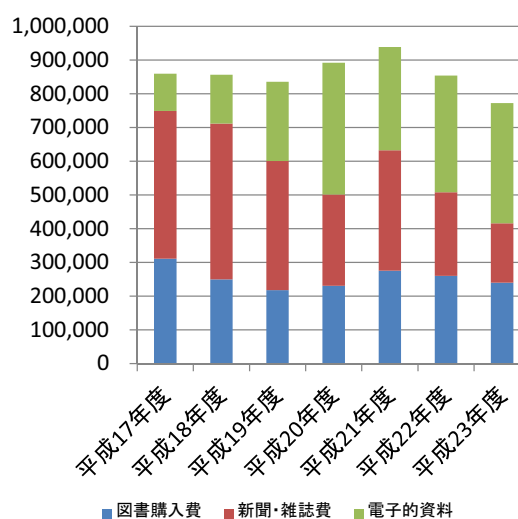
## 4 業務運営の改善・施設設備の整備

### 1: 予算(経費)

#### 全体



#### 資料費



24

## 5 附属図書館研究開発室 1

- 平成13年度設置
- 室長1, 専任室員1, 兼任室員12, 研究員1, 研究協力者4(平成23年度)
- 教育研究機能の高度化を図るためのハイブリッドライブラリーの実現
- 高木家文書の整理, 学術機関リポジトリ, エココレクション・データベース, パスファインダーの作成
- 「名古屋大学附属図書館研究開発室年次報告」, 「名古屋大学附属図書館研究年報」の発行

25

## 5 附属図書館研究開発室 2

- 運営経費の確保
- 専任研究員の継続的確保
- 次世代図書館のあり方を踏まえた今後の活動計画の検討

26

# 今後の課題

## 1 教育学習支援

- ・学生用図書の充実(A)
- ・教員及び学内関連機関と連携した情報リテラシー教育の推進
- ・ラーニング・コモンズを中心とした学習支援サービスの充実

## 2 研究支援・学術情報基盤整備

- ・研究用大型資料の継続的な整備のための予算確保及び活用促進
- ・学術機関リポジトリ等による名古屋大学の研究成果発信の充実と利用促進

## 3 社会貢献・社会連携

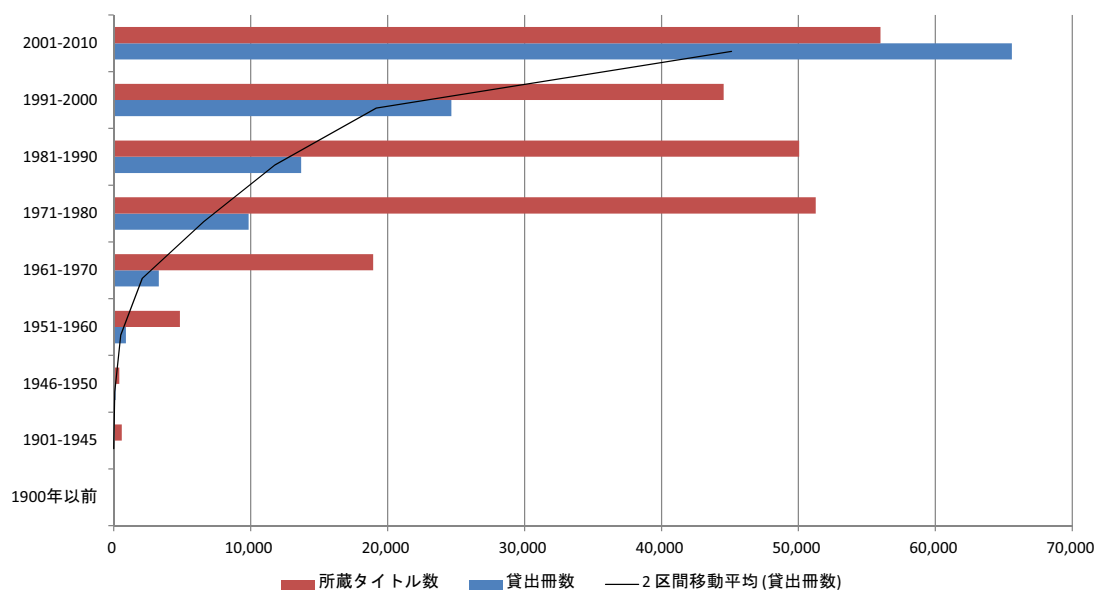
- ・「図書館友の会」を介した地域社会との連携
- ・学内構成員へのサービスの影響を十分考慮した上での学外者への図書館開放の促進

## 4 業務改善・施設設備の整備

- ・電子ジャーナル経費の確保(B)
- ・図書館施設の狭隘化(C)

27

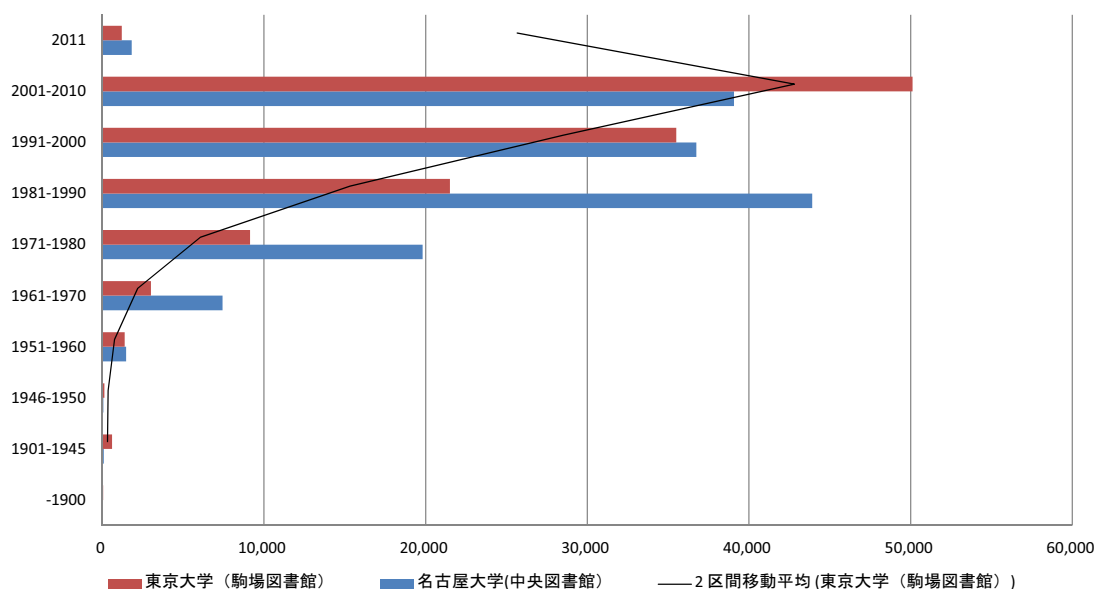
## 課題A:学生用図書の充実 1:出版年別 所蔵冊数と貸出冊数(平成23年度)



28

# 課題A: 学生用図書の実

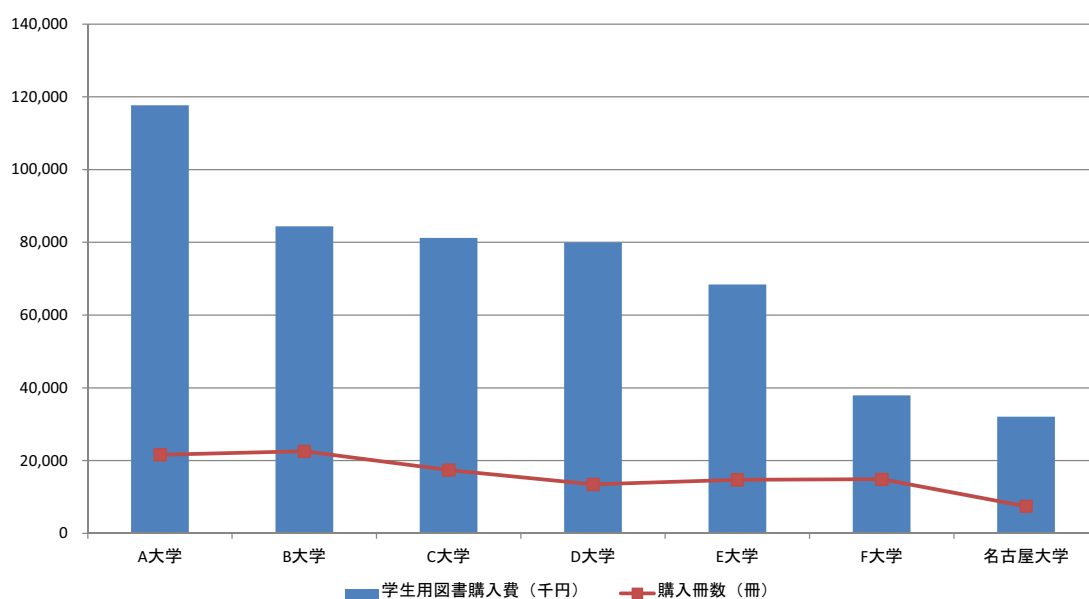
## 2: 東京大学駒場図書館との比較



29

# 課題A: 学生用図書の実

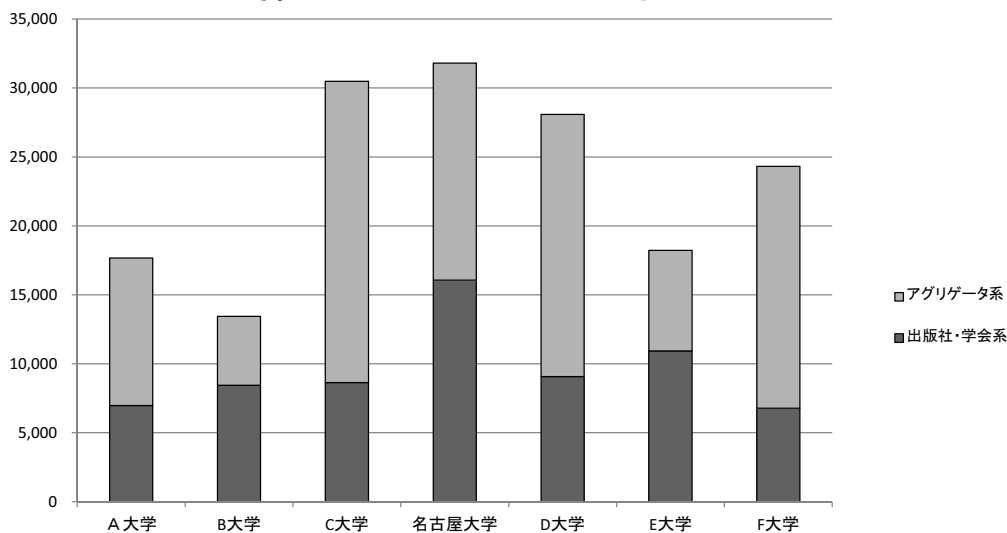
## 3: 国立七大学との比較: 平成21年度



30

## 課題B: 電子ジャーナル経費の確保

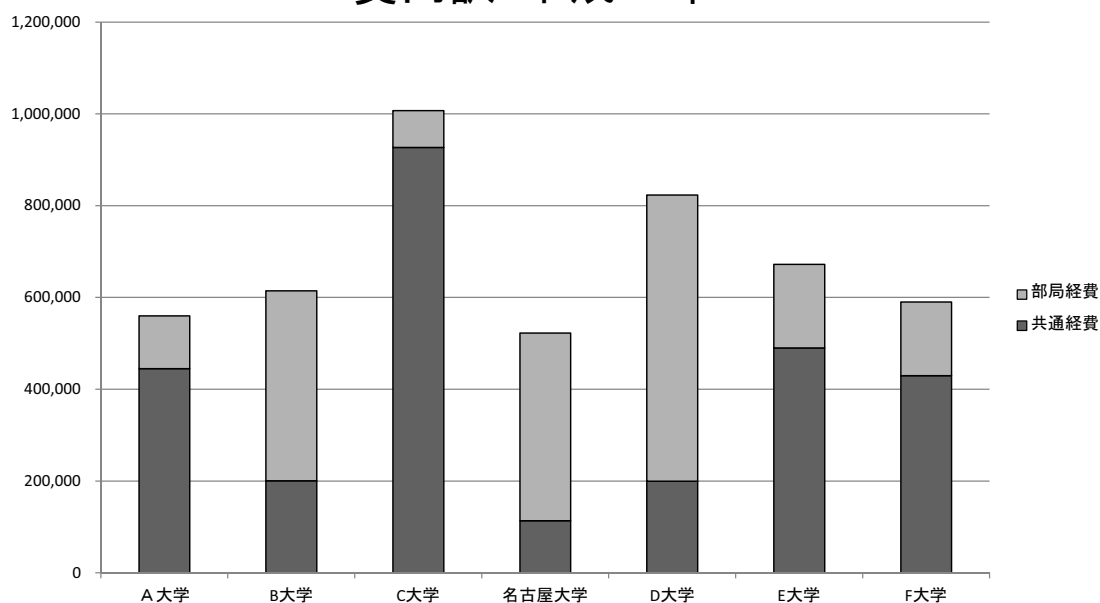
### 1: 七大学の外国電子ジャーナル等整備状況: 平成23年



31

## 課題B: 電子ジャーナル経費の確保

### 2: 七大学の外国雑誌・電子ジャーナル経費内訳: 平成22年



32

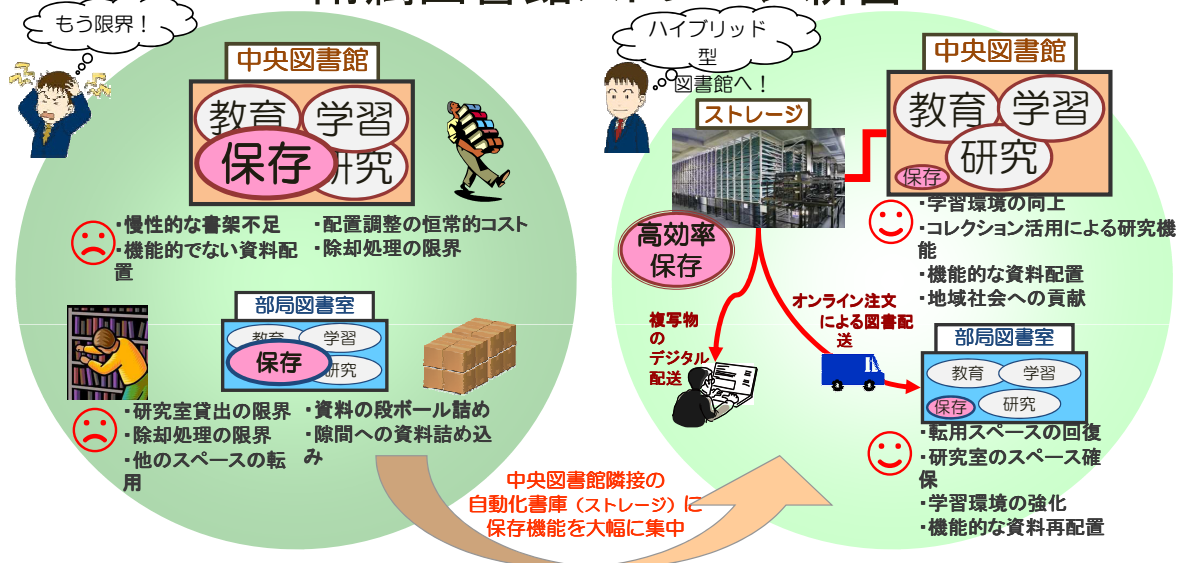
# 課題C: 図書館施設の狭隘化 1: 収容能力の現状(平成22年度)

	図書収容能力	蔵書冊数	残収容量	年間受入冊数
中央図書館	1,276,000	1,160,562	108,049	15,323
医学部分館	231,100	230,755	-11,682	5,633
部局図書室 (研究科・学部)	1,476,000	1,629,921	-406,212	59,997
部局図書室 (研究所)	73,517	57,856	-8,525	2,775
合計	3,056,617	3,079,094	-426,419	83,728

備考: 中央図書館は、図書のほとんどが開架である。開架書架の場合、収容能力の80%を超えると図書の移動が非常に困難となる。中央図書館では書架の収容能力の80%(1,020,800冊)を超える1,160,562冊を配架しているの、実質上は書架が満杯である。

33

# 課題C: 図書館施設の狭隘化 2: 附属図書館ストレージ新営



- 部局における空間の有効利用、図書室機能の再構築(資料配置の最適化・閲覧環境の整備など)
- 自動化書庫の高密度な資料保管と、高速の自動制御出納により、学術情報資源の共有を推進
- デジタル配送サービス(雑誌論文の電子的複写伝送サービス・図書配送のオンライン注文)により、利便性を拡大
- 中央図書館の保存機能をストレージに移し、空きスペースで新たな教育研究支援サービスを展開
- 図書資料200万冊を、中央図書館とストレージで一体運用し、学生支援・留学生支援を強化
- 市民の高度な要求に応える、地域社会における新たな学術基盤の創出

## 新たな課題

- 大学改革の推進における図書館機能の再認識及び整備・充実（大学改革実行プランへの対応）
  - ✓ 自ら学ぶ課題解決型の学習（アクティブ・ラーニング）の場としてのラーニング・コモンズの充実
- 機関リポジトリによる情報発信機能の強化（学術情報基盤整備作業部会の報告への対応）
  - ✓ 大学全体の教育研究成果を収集・電子化し、国内外に発信する機関リポジトリによる社会貢献・大学の知的存在感の向上
  - ✓ 研究者自身による研究成果の機関リポジトリ搭載によるオープンアクセスの推進



### (3) 平成24年度名古屋大学附属図書館外部評価実施要領

#### 1. 目的

教育研究活動を支援するために学術情報の利用提供を担い、社会への貢献と広く世界の学術活動サービスすることを目標とする附属図書館における学習支援、研究支援、社会貢献等の諸活動について、学外有識者等による評価を実施し、もって附属図書館の諸活動の改善・向上に資する。

#### 2. 実施方法

外部評価は、以下の方法により実施する。

- ① 附属図書館の自己点検・評価に関する関係資料に基づく評価
- ② 附属図書館の諸活動に関するヒアリングによる評価
- ③ 実地視察による評価

#### 3. 外部評価項目

外部評価項目は、以下のとおりとする。

- ① 学習教育支援 利用者サービス、学習用資料整備、ラーニング・コモンズ
- ② 研究支援・学術情報基盤 研究資料の整備、電子リソース、学術機関リポジトリ
- ③ 社会貢献・社会連携 図書館の開放、資料展示会・講演会、エコ・コレクション
- ④ 業務運営・施設整備 目標・計画、事務組織・職員、点検評価、予算
- ⑤ 研究開発 研究開発室

#### 4. 外部評価委員

外部評価委員は、名古屋大学経営協議会委員、国立大学法人・公私立大学の図書館関係者、中部地区の公共図書館関係者、図書館・情報学関係者及び一般市民から数名に委嘱する。

#### 5. 外部評価日程

外部評価は、以下の日程により実施する。

- |                        |          |
|------------------------|----------|
| ① 委員への委嘱               | 平成24年 6月 |
| ② 委員への事前資料配付           | 平成24年 7月 |
| ③ 外部評価委員会（ヒアリング及び実地視察） | 平成24年 9月 |
| ④ 評価結果の提出              | 平成24年10月 |
| ⑤ 外部評価報告書作成            | 平成24年12月 |

## 4. 平成23年度名古屋大学附属図書館自己点検評価報告書（平成17～22年度）要約

本報告書は、前回平成 17 年に実施した自己点検評価以降の平成 17 年度から平成 22 年度の 6 年間における名古屋大学附属図書館の点検評価をまとめたものである。名古屋大学附属図書館の自己点検評価は、平成 4 年度に最初の評価が行われ、その後、平成 7 年度、平成 12 年度、平成 17 年度に実施され、今回が 5 回目となる。

この報告書は 4 部で構成されている。第 1 部では、附属図書館全般の概況について、点検評価を行い、第 2 部では、特に重要な事項を取り上げた。第 3 部は、図書館サービスに対する利用者へのアンケートを実施した結果をまとめたものである。第 4 部には、統計等の資料をまとめた。

### 第 1 部 附属図書館の概況

第 1 部では、附属図書館の概況を、1 学習教育支援、2 研究支援・学術情報基盤整備、3 社会貢献・社会連携、4 業務運営の改善・施設整備の整備、5 附属図書館研究開発室の 5 つのテーマに分けて点検評価を行った。

学習教育支援では、開館日・開館時間、学習用図書の本整備、教育支援サービス、情報リテラシー教育、学生からの要望への対応を点検評価項目とした。学習用図書の充実、教員及び学内関係機関と連携した情報リテラシー教育の推進及びラーニング・コモンズを中心とした学習教育支援サービスの充実が課題となっている。

研究支援・学術情報基盤整備では、研究用大型資料の本整備、資料の電子化・データベース化、学術機関リポジトリ、学術ナレッジ・ファクトリー(AKF)、最先端学術情報基盤(CSI)事業への参加を点検評価し、研究用大型資料の継続的な整備のための予算確保及び活用促進、学術機関リポジトリ等による名古屋大学の研究成果発信の充実と利用促進を課題とした。

社会貢献・社会連携では、図書館の開放、資料展示会・講演会、東海地区図書館協議会、図書館友の会、国際貢献について点検評価を行い、図書館友の会をもとにした地域社会との連携、地域への貢献の促進、学内構成員へのサービスへの影響を十分考慮した上で学外者への図書館開放の促進が課題となっている。

業務運営の改善・施設整備の本整備では、図書館の目標・計画、事務組織・職員、自己点検評価・外部評価の実施、機関別認証評価、予算・経費、施設整備、保存書庫について点検評価を行った。年々運営費交付金が削減される中で、電子ジャーナル経費を含む図書資料費や図書館サービスを維持するための図書館運営費の確保、人的資源の確保等課題は多い。

最後に附属図書館研究開発室の点検評価も行った。

### 第 2 部 重点評価事項

第 2 部では、重点評価事項として、ラーニング・コモンズ、電子リソースの本整備、エコ・コレクションを取り上げた。

ラーニング・コモンズは、平成 20 年度、21 年度に中央図書館に整備された新しい学習環境であり、学生に多く利用されているが、附属図書館の学習支援の場として、学生の自律的学習を支援する人的サポートの強化とそれを進めるための職員、サポートスタッフの育成が課題となっている。

研究を支援する、学術情報基盤としての電子リソースの本整備では、価格が上昇する状況にお

いて、電子ジャーナルを安定して購読維持できるように、財政的基盤の確立及び契約における出版社への交渉力を強化すること、同時に、学術機関リポジトリやオープンアクセス等の新しい学術情報流通システムへの対応が求められている。また、データベースや電子書籍のより一層の充実、これら電子的資料の効果的な利用のためのナビゲーションツールの整備も継続して行う必要がある。

社会貢献・社会連携の事業としてのエコ・コレクションでは、附属図書館が所蔵する環境関係の貴重資料を電子化してインターネット上で公開している。地図情報とのリンク等、工夫をこらしたデータベースを地域自治体等と連携して構築し、高木家文書 65,516 件、伊藤圭介文庫 17,076 件、流域伝来の歴史情報資源 14,781 件等を収録し公開しているが、高木家文書及びその関連文書の整理を今後も継続して行い、充実を図ることが求められる。

### 第 3 部 附属図書館利用者アンケート

第 3 部では、平成 23 年 10 月 25 日から 11 月 27 日の期間で実施した、利用者アンケートの結果をまとめた。

アンケートは、図書館サービスを設備・施設、資料・情報、職員・サービスの 3 つのカテゴリに分け、それぞれに 10～14 の質問項目を設け、全体で 36 の項目について、理想とするサービス水準、許容できる最低限のサービス水準、実際に利用して感じたサービスの水準を回答してもらい、それぞれのギャップからサービスの品質を調査した。

アンケートの結果は、ほとんどの項目で、中央図書館及び部局図書館・室の評価が許容限度を下回る厳しい評価となった。最低限のサービス水準を点数化するのが難しかったのか、理想とする水準に近いやや高めの数値となった結果とも考えられるが、この評価を真摯に受け止める必要がある。全ての利用者区分で、理想とするサービス水準の値が高かった項目は、開館日・開館時間、一人で静かに研究・学習できる環境、図書・雑誌・データベース等資料の充実、電子的資料への快適なアクセスであった。職員・サービスについては、職員の課題解決能力、利用者のプライバシーの保護、迅速なサービスについて期待が高い。

また、理想とするサービス水準が低かった項目は、設備・施設でのラーニング・コモンズやグループでの学習スペース、障がい者の利用環境、コピー機の設置、職員・サービスでは障がい者へのサービス、ガイダンスの開催、授業への支援、職員の援助・手助け、学外者・地域社会へのサービスであった。

中央図書館と部局図書館・室との実際のサービスの評価では、設備・施設面では中央図書館の評価が部局図書室より高く、職員の対応では部局図書館・室のほうが評価は高かった。

以上から、利用者は、必要な資料がいつでも利用できる環境を求め、ガイダンスや職員の支援への期待はあまり高くなく、職員の支援については部局図書館・室での対応を評価していることが分かる。

今回のアンケートについては、回答し難いとの意見もあり、回答数も多くなかった等、反省点が多く、アンケートの方法、実施については改善が必要である。

平成24年度名古屋大学附属図書館外部評価報告書

---

---

発行日 平成25年2月

編集・発行 名古屋大学附属図書館

〒464-8601 名古屋市千種区不老町

Tel : 052-789-3667 Fax : 052-789-3693

URL <http://www.nul.nagoya-u.ac.jp>

---

---